

全国  第 2195 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

# 市議会旬報

令和4年 6月15日  
(2022年)

毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03 (3262) 5234  
旬報 TEL 03 (3262) 2309  
発行人 橋本 嘉一  
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP



## 32議案可決 国に要望へ 3年ぶり会場開催 第98回定期総会

本会は5月25日、都内で第98回定期総会を開催した。部会、会長提出の計32議案を可決するとともに、部会長、理事、評議員らの改選で新たな役員体制を発足させた。本会は就任2年目に入った清水富雄会長（横浜市会議長）の下、地方議会活性化のための制度改正など、各議案に盛り込まれた要望の実現を国に強く働きかけていく。

定期総会の会場開催 一般事務報告・各委員会報告（8〜10面）など、会以来3年ぶり。全国の続き、この後、議案審議市議会議長741人が出席した。

清水会長は冒頭あいさつで、「この5月は創立90周年の節目の年。これを機に改めて気を引き締め、全国815の市区議会が地方自治の発展のために力を結集して、地方議会が直面する諸課題の解決に全力で取り組んでいく」と意気込みを述べた（2面）。

総会は、岸田文雄首相（代理出席）をはじめ来賓のあいさつ（3〜5面）、報告・議案審議に先立ち、永年勤続の正副議長、議員を表彰した（6〜7面）。

役員改選では、この日任期満了を迎えた部会長、理事、評議員、各委員会委員について後任を選任。顧問、相談役の委嘱も決めた（11面）。

# 清水会長 開会あいさつ

各市議会におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、住民福祉の向上、魅力ある地域づくりに向け、ご尽力いただいておりますことに深く敬意を表します。

さて、地方議会には、経済社会の急速な構造変化を背景に多様化する民意を集約し、政策への確に反映することが期待されています。しかし、最近の地方議会議員選挙における投票率の低下、無投票当選の増加、議員のなり手不足の状況は、住民自治の根幹に関わる深刻な問題と受け止めております。

来年春、統一地方選挙が実施されます。若者や女性、会社員といった多様な人材の地方議会への参画を促進し、活力ある地方議会を実現するため、地方議会の意思決定機



関としての位置付けと議員の職務を法律上明確化するとともに、兼業禁止要件の緩和、立候補に伴う休暇保障等の労働法制の見直し、政治分野における男女共同

参画の推進、議員報酬・年金等の処遇改善、地方議会のデジタル化などが喫緊の課題となっております。

本年1月に発足しました第33次地方制度調査会は、社会全体のDXの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえた地方制度のあり方が主要な諮問事項とされており、これら地方議会の課題に関しても精力的な調査審議を期待したいと思います。

このほか、近年、自然災害が頻発・激甚化していることを踏まえ、防災・減災対策の充実強化について、強く求めていく必要があると考えております。昨年、東日本大震災から10年という節目の年を迎え、本年1月には、本会正副会長で被災地を訪問し

の意思決定機能としての位置付けと議員の職務を法律上明確化するとともに、兼業禁止要件の緩和、立候補に伴う休暇保障等の労働法制の見直し、政治分野における男女共同

定期総会に先立ち、5月24日に開かれた第227回理事



二之湯顧問

を高めるため、第98回定期総会の運営、総会で提出の

## 役員7人補欠選任 来年は「空き家・空き地問題」

「資料編」の2分冊による構成(全編で2500頁余)。

本会「90年史」刊行

本会50年史発行後の昭和57年から40年間の一連の改革の時代背景、地方自治・地方議会との関連のほか、本会の組織、運営、活動、地方議会議員年金制度の創設から廃止に至る経緯などについて記述している。

6月下旬から全国の市議会に発送の予定。

〔祝辞〕総理大臣 岸田文雄氏  
代読 磯崎仁彦・内閣官房副長官



出典:首相官邸HP



市議会議長の皆様におかれましては、日頃から、住民に最も身近な代表として、地域社会の発展や地域福祉の向上に御尽力いただいておりますこと

に、さらには、新型コロナウイルスに対応に全力を尽くしていただいていることに、心から感謝を申し上げます。高騰など、国民生活に不安が生じています。原油価格等の高騰がコロナ禍からの社会経済活動再開の妨げになることは、何としても避けなければなりません。このため、2段階のアプローチで万全の経済財政運営を行うこと

と考えております。また、ウクライナ情勢による原油価格や物価の高騰など、国民生活に不安が生じています。原油価格等の高騰がコロナ禍からの社会経済活動再開の妨げになることは、何としても避けなければなりません。このため、2段階のアプローチで万全の経済財政運営を行うこと

としています。

まず、第1段階として、先月、事業規模13・2兆円の総合緊急対策を決定致しました。原油価格の高騰等に緊急かつ機動的に対応するため、予備費を使用し、各種支援策を実施しているところです。

特に、地方創生臨時交付金を大胆に拡充し、1兆円の枠を新設しております。それぞれの市の実情に応じ、生活困窮者支援や、学校給食費の軽

減などの子育て世帯支援、柱の一つです。新しい資本主義の主役は地方です。デジタルの力を活用して、地域の課題を解決するとともに、地方から全国へ

〔祝辞〕参議院議長

山東昭子氏



本日、3年ぶりに一堂に会して定期総会が開催されますことを、心よりお喜び申し上げます。新型コロナウイルスが世界を席巻したこの2

年、市政は常にコロナ禍との闘いの最前線であり、その中で、市議会は、ワクチン接種や各種支援策など、住民の声を届け、市政をチェックする重要な役割を果たしてこられました。その市議会のリーダーとして日々職務に打ち込まれている皆様、心からの敬意と感謝の意を表する次第であります。

オンラインを通じた委員会活動、会議録作成への市民参加、障害を抱えた方へのきめ細やかな対応など、我々もはつとさせられる先駆的な取り組みをされています。それぞれ個性を發揮し、切磋琢磨して、市議会が活性化すれば、すなわち、元気で魅力的な地域を生み出します。今後とも議会のかじ取りに精励くださいますようお願い申し上げます。

その上で、第2段階として、来月までに、新しい資本主義のビジョンと実行計画、骨太方針を取りまとめ、この夏の参議院選挙後に、これらを前に進めるための総合的な方策を具

デジタル社会の基盤となるのはマイナンバーカードです。来月30日からマイナポイント第2弾もスタートします。今年度中にカードの交付と健康保険証利用の環境整備に

デジタル社会の基盤となるのはマイナンバーカードです。来月30日からマイナポイント第2弾もスタートします。今年度中にカードの交付と健康保険証利用の環境整備に

〔祝辞〕総務大臣 金子恭之氏  
代読 中西祐介・総務副大臣



日頃より地方自治発展のために御尽力をいただいておりますこと、心から御礼を申し上げます。総務省の施策はもちろんのこと、政府の各種施策に対しまして、全国の市との連携が不可欠な状況でございます。皆様方の日頃よりの御尽力に、改めて感謝申し上げます。



総務省と致しましても、時代に応じ、自治体がそれぞれ地域の発展のため、より積極的に取り組んでいくことができるよう、自治体に寄り添い、しっかりとお支えをしてまいります。財政面では、令和4年度の地方財政では、一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保し、特に地方交付税総額につきましては、前年度を0.6兆円上回る18.1兆円を確保することができました。今後とも社会保障関係費の増加が見込まれる中で、地方公共団体が、住民の皆さんに身近な行政サービスを安定的に提供しながらも、デジタル田園都市国家構想の実現と

しっかりと取り組ん

でいただけるように、基  
本方針2021に沿って  
必要な一般財源をしっかりと確保してまいりたいと考えております。

また、地方税制につきましては、令和4年度の税制改正におきまして、固定資産税の負担調整措置への対応などを行ったところでございます。引き続き、地方分権推進の基盤となる地方税収の確保をしっかりと行いながら、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでまいりたいと存じます。個別の所管施策につきましても、中でもワクチン接種につきましては、皆様方の多大なる御協力のおかげさまで、直近では3回目の接種率が全人口の5割を超えることができました。高齢者の皆様は9割近くに達するなど、着実に成果を上げております。

一方で、接種率の低い若い世代へのさらなる接

種の促進や、高齢者や基礎疾患を有する方々への円滑な4回目の接種に、引き続き取り組んでいただく必要がございます。我々総務省と致しましても、後藤厚生労働大臣、また松野ワクチン担当大臣ともしっかりと連携を行いながら、皆様のお取り組みをしっかりと支援してまいりたいと存じます。引き続きの御協力をお願い致します。

また、新型コロナウイルス対策の対応を通じまして、改めて社会全体のデジタル化が強く求められております。デジタル社会の基盤となりましては、マイナンバーカードでございます。現在、政府全体で、令和4年度末までにほぼ国民全員に行き渡すことを目指して普及に取り組んでおりますけれども、先月、省内の新型コロナウイルス関係の推進本部を改組し、

マイナンバー普及を強力に進められるよう

体制を強化したところでございます。また、全国の都道府県知事、市区町村長様宛てに、マイナンバーカードの申請機会を拡大するための積極的な取り組みを要請する書簡も発出をさせて頂いたところでございます。

自治体との間の連携体制をしっかりと活用しながら、マイナンバーカードのさらなる普及促進に向け、自治体の支援をしっかりとこれからも行ってまいりますので、お力添え、よろしくお願致します。近年、防災・減災、国土強靱化は、一層重要性を増しております。総務省と致しましても、大規模災害等に対応する緊急消防援助隊の体制の増強や、常備消防、消防団の充実・強化にも取り組んでまいりたいと考えています。

特に消防団につきま

消防団員の処遇改善を進めてまいったところでありますが、皆様の御尽力によりまして、消防団員の報酬等の基準を満たす市町村が、本年4月1日で約7割に達することができました。まだ処遇改善に対応できていない団体におかれましても、早期に実現をしていただきますようお願い申し上げます。

人口減少や過疎化の進行など、我が国が抱えるさまざまな課題を解決するためには、活力ある地域社会を実現していくことが重要でございます。時代の要請に応じ、地域や自治体を支える人材の確保・育成、柔軟な働き方を進めていくことも重要でございます。

私も「地方の繁栄なくして国の繁栄なし」をモットーに、徹底した現場主義を貫き、現場の声、生の声を聞き、地域の発展に取り組んでまいります。





議員表彰

1863人(うち勤続20年以上の特別表彰520人)

【特別表彰】

▼50年以上(2人)

▼佐藤三夫(日立市) ▼寺岡七郎(高萩市)

▼45年以上(4人)

▼松中健治(鎌倉市) ▼大平博之(北茨城市) ▼松島洋(我孫子市) ▼藤田博之(広島市)

▼40年以上(10人)



議員表彰で代表受領する藤田広島市議会議員

- ▼波多雄志(根室市) ▼阿部一男(花巻市) ▼川下勉(加賀市) ▼平正三(高萩市) ▼原田和行(伊勢崎市) ▼野口博(摂津市) ▼北村栄司(大阪狭山市) ▼村岡峰男(豊岡市) ▼江渕土佐生(土佐市) ▼松尾征子(鹿島市)
- ▼35年以上(83人)
- ▼谷川芳一(苫小牧市) ▼工藤禎子(黒石市) ▼中田博文(黒石市) ▼濱欠明宏(久慈市) ▼小山勇朗(仙台市) ▼香取嗣雄(塩竈市)
- ▼赤坂光一(秋田市) ▼武田正廣(能代市) ▼伊藤毅(大館市) ▼村松恵美子(相馬市) ▼佐藤幸雄(新潟市) ▼小坂井和夫(長岡市) ▼諸橋虎雄(長岡市) ▼樋口浩二(加茂市)
- ▼関龍雄(加茂市) ▼喜昭(小矢部市) ▼森尾嘉昭(金沢市) ▼灰田昌典(小松市) ▼坂本賢治(輪島市) ▼森井洋光(珠洲市) ▼山本泰夫(羽咋市) ▼片粕正二郎(越前市) ▼畑中章男(大野市) ▼池田国昭(松本市) ▼手塚としひさ(府中市)
- ▼荒井健(稻城市) ▼渡部博年(中央区) ▼井筒宣弘(港区) ▼風見利男(港区) ▼木内清(墨田区) ▼木村正義(渋谷区) ▼福島宏紀(北区)
- ▼小林みつぐ(練馬区) ▼瀬沼剛(足立区) ▼大貫憲夫(横浜市) ▼雨笠裕治(川崎市) ▼太田利政(富士吉田市) ▼中庭次男(水戸市) ▼鈴木行雄(石岡市) ▼佐藤光好(桐生市) ▼野田文雄(伊勢崎市) ▼尾内謙一(太田市) ▼大東宣之(沼田市) ▼井之川博幸(沼田市) ▼栗原健昇(熊谷市) ▼平井明美(所沢市) ▼中村正義(狭山市) ▼鈴木松蔵(久喜市) ▼石橋毅(千葉市) ▼岩井友子(船橋市) ▼二階堂剛(松戸市) ▼大野幸一(鎌ヶ谷市) ▼丸山わき子(八街市) ▼柳川樹一郎(浜松市) ▼伊藤賢二(瀬戸市) ▼石田秀三(鈴鹿市) ▼林新太郎(大垣市) ▼大町裕次(豊中市) ▼越智妙子(八尾市) ▼本城隆志(城陽市) ▼あわはら富夫(神戸市) ▼平野貞雄(芦屋市) ▼今竹大祐(高砂市) ▼向井孝行(御坊市) ▼牛尾昭(浜田市) ▼宮武博(岡山市)
- ▼寺田元子(三原市) ▼竹岡昌治(美祢市) ▼須見矩明(徳島市) ▼佐藤絹子(鳴門市) ▼宮本明裕(八幡浜市) ▼山本健十郎(新居浜市) ▼伊藤孝司(西条市) ▼尾原進一(安芸市) ▼千光士伊勢男(安芸市) ▼貝田義博(筑後市) ▼末吉孝(宗像市) ▼松本和幸(水俣市) ▼泉武弘(別府市) ▼前田廣之(宮崎市)
- ▼西村豪武(日向市) ▼児玉征威(串間市) ▼篠原静則(垂水市)
- ▼30年以上(60人)
- ▼壺田重夫(根室市) ▼橋本博(北広島市) ▼片平一義(石狩市) ▼畑山親弘(十和田市) ▼馬場騎一(三沢市) ▼鈴木健二郎(北上市) ▼森山行輝(石巻市) ▼小島正(角田市) ▼瀧健一(東松島市) ▼加藤善市(大崎市) ▼鎌内つぎ子(大崎市) ▼佐藤悦子(新庄市) ▼下山准一(新庄市) ▼持田繁義(柏崎市) ▼中川一夫(射水市) ▼玉邑哲雄(鯖江市) ▼大須賀浩裕(調布市) ▼中沢正利(国分寺市) ▼松田則康(厚木市) ▼高木将(常陸太田市) ▼飯塚俊雄(鹿嶋市) ▼野村武勝(小美玉市) ▼大島政教(狭山市) ▼獅子倉千代子(朝霞市) ▼齋藤忠芳(日高市) ▼上橋泉(柏市) ▼山田末永康文(柏市) ▼山田一一(柏市) ▼木内誠(香取市) ▼宇井正一(香取市) ▼川口三男(沼津市) ▼田村宗博(津市) ▼辻美津子(津市) ▼石原教雅(関市) ▼亀谷光(可児市) ▼木下吉信(大阪平) ▼鳴戸鉄哉(東大阪) ▼大野一博(東大阪) ▼中河昭(大東市) ▼寺北建樹(西脇市) ▼森元清蔵(加西市) ▼濱口元司(有田市) ▼西口正助(有田市) ▼福永次(有田市) ▼宮本勝利(海南市) ▼天野喜一郎(笠岡市) ▼小林茂裕(福山市) ▼江原満寿男(下関市) ▼池本俊英(松山市) ▼土居篤男(南国市) ▼田中允(筑紫野市) ▼関岡俊実(大野城市) ▼黒田利人(佐賀市) ▼山下明子(佐賀市) ▼山本幸廣(八代市) ▼富来征一(杵築市) ▼小春稔(杵築市) ▼三反園輝男(鹿児島市) ▼小森孝文(鹿児島市) ▼徳留邦治(垂水市)



# 各委員会活動報告

定期総会では、本会委員会（地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸・国会対策・国と地方特委・都市問題特委）の各代表が、1年間の要望結果等を報告した。その要旨を8〜10面にかけて掲載する。

## 地方行政委員会

委員長 藤丸正勝 柳川市議長

多様な人材の市議会への参画促進では、「地方議会の位置付け」および「議員の職務」等について、令和5年の統一地方選挙までに地方自治法で明確化することなどを強く要望したが、関連する制度改正等に進展は見られず、引き続き粘り強い参画促進では、岸田内閣で、まち・ひと・しごと創生担当大臣に代わり、新たにデジタル田園都市国家構想担当大臣が設置され、今後、デジタル実装を通じて、地域の課題解決・魅力向上の取組がより高度・効率的に推進される。



藤丸地方行政委員長（柳川市）

このほか、消防庁予算において、引き続き緊急消防援助隊の体制強化等が図られた。

## 地方財政委員会

委員長 八重樫七郎 北上市議長

今年度の地方の



八重樫地方財政委員長（北上市）

一般財源総額については、交付団体ベースで前年度を上回る62・0兆円が確保されている。また、地方税が過去最高の41・3兆円となると見込まれている中で、地方交付税総額は前年度を0・6兆円上回る18・1兆円が確保され、臨時財政対策債は大幅に抑制されている。

一方、商業地に係る固定資産税については、令和4年度に限り、課税標準額の上昇幅が評価額の2・5%と、現行の2分の1に抑制される措置が講じられることとなり、極めて遺憾な結果となった。

## 社会文教委員会

委員長 相馬保政 大門市議長

地域医療施策について、コロナ医療などを担う

医療機関に勤務する看護職員の収入を今年10月から約3%引き上げる処遇改善の仕組みが創設された。

少子化対策について、今年度から不妊治療への保険適用が拡大された。

文教施策では、令和4年度において、小学3年生の学級編成の標準が35人に引き下げられたほか、学校の1人1台端末環境を整備するスクール構想について運用面の支援を強化するため、GIGAスクール運営支援センターの整備が進められる。



相馬社会文教委員長（大門市）

産業経済委員会

副委員長 岡本雄輔 稚内市議長



岡本産業経済副委員長 (稚内市)

農林水産業では、農林水産物・食品の輸出5兆円目標に対し、産地・事業者への支援、輸出環境の整備など必要な措置を講じる「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」が昨年12月に改訂された。

中小企業に対しては、取引適正化や事業承継支援が強化される。新型コロナウイルスの

影響を受けた農林漁業者や中小企業に対し、補正予算で資金繰りや消費喚起対策などが講じられた。

資源・エネルギー対策では、二酸化炭素削減に向け、省エネ設備投資の支援や再生可能エネルギーの主力電源化の推進に向けた研究開発が加速される。

国会対策委員会

委員長 橋本 勝 川崎市議長



橋本国会対策委員長 (川崎市)

昨年、自由民主党の高市早苗政調会長、高鳥修一政調会長代理、森山裕総務会長代行、田所嘉徳総務部会長、石田真敏税調小委員長代理、田中和徳税調副会長、小倉将信

税調幹事、公明党の赤羽一嘉幹事長代行等に対し、本会重点要望の「多様な人材の市議会への参画促進」、「ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実」、「新型コロナウイルス対策」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等」、「東日本大震災からの復旧・復興」の実現のため強力に要望活動を行った。

建設運輸委員会

委員長 平山正光 阿南市議長



平山建設運輸委員長 (阿南市)

自然災害対策では、頻発する豪雨被害に対応するための流域治水対策として、住居移転や避難所改修の他、農地を利用した遊水地などへの支援制度が新設された。交通基盤整備では、地域公共交通のは、地域公共交通の維持・活性化のため、自動運転の実証運行など先進事例への支援が行われる。都市基盤整備では、老朽化が課題となっている下水道などに対する民間投資等の取組が支援される。東日本大震災の復旧・復興については、発生から11年が経過したが、今後も被災地への各種支援、そして放射性廃棄物や処理水対策など、復興状況に応じ、要望していくことが重要と考えている。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

副委員長 中川明雄 旭川市議長



中川国と地方特委副委員長 (旭川市)

昨年11月の第23回委員会では、「国と地方の協議の場」への本会の対応として、固定資産税について講じた特例措置を令和3年度限りとすることや、地方税・地方交付税等の一般

財源総額の充実確保などを決定した。

また、地方創生のさらなる推進や新型コロナウイルス感染症対策、多様な人材の市議会への参画促進等を強く求めていくことを決定した。

昨年12月21日の「令和3年度第3回国と地方の協議の場」では、清水会長から政府に本会の要望を伝え、ご協議いただいた。

令和3年度「地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会」

委員長 和久田哲男 浜松市議長



和久田公共交通特委委員長 (浜松市)

令和3年度「地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会」の活動について報告する。

本特別委員会は、地域公共交通の直面する課題解決に... 令和3年度「地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会」の活動について報告する。本年2月には、社会経済情勢の変化に加え、コロナ禍の影響で危機的な状況に陥っている地域公共交通に対する支援措置の更なる拡充などを求める要望と、地域における取り組みのあり方や地方

3年度決算を認定

共済会代議員会

市議会議員共済会は5月26日、第124回代議和3年度会計決算を認定した。



あいさつする清水会長(横浜市)

冒頭、清水会長が「議員年金が受給者の貴重な生活の糧となっていることを踏まえ、引き続き事務処理の適正な執行に務めて参りたい」とのあいさつで述べたのち、令和3年度の会計決算に係る審議に入った。



報告する山口監事(高槻市)

令和3年度会計決算については5月19日、山口重雄監事(高槻市議会議長)、鎌田栄監事(学識経験者)の両監事により、年金・一時金の給付状況、

事務経費等に関する監査を実施した。代議員会では、監事を代表して山口監事が「年金と一時金の給付に要する経理、共済会の事務に要する経理、共済給付金の支給決定業務は、法令および定款の規定に従って適正に処理されていることを確認した」と監査結果報告を行い、これを認定した。

このほか、会長専決処... 議会の果たす役割などについての提言を取りまとめ、関係各方面に対する働きかけを行った。

給付経理 (給付に要する費用)	(単位: 千円)
収支の状況	
(1) 収入総額	33,909,500
(収入の内訳)	
ア 負担金	33,854,164
イ 利息及び配当金	55,336
(2) 支出総額	34,674,717
(支出の内訳)	
ア 退職年金	23,035,501
イ 退職一時金	844,749
ウ 遺族年金	10,794,466
エ 遺族一時金	0
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	△ 765,216

令和3年度は収入総額より支出総額が上回ったため、7億6,522万円の当期損失金となった。このため、前年度の剰余金350億659万円を取り崩して、令和3年度の給付に要する費用の不足金に補てんした。令和4年度に繰り越した給付積立金は342億4,137万円となった。

業務経理 (事務に要する費用)	(単位: 千円)
収支の状況	
(1) 収入総額	247,668
(収入の内訳)	
ア 事務負担金	247,507
議員一人当たり13,000円×議員定数	
イ 利息及び配当金	116
(2) 支出総額	205,733
(主な支出の内訳)	
ア 役員報酬及び職員給与	56,746
イ 旅費及び事務費	36,778
ウ 委託費及び賃借料	90,063
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	41,935

令和3年度は収入総額が支出総額を上回ったため、4,193万円の当期利益金となった。このため、前年度の剰余金3億8,595万円に上乗せした。これにより、令和4年度に繰り越した剰余金は4億2,788万円となった。

4年度 新役員

新たな顔ぶれで始動

副会長・監事・部会長

本会の新役員が理事会・定期総会ですべて決まった。就任2年目を迎えた清水会長の下、新たな顔ぶれで令和4年度の活動が本格的に始動する。

総会に先立ち開催された第227回理事会では、(東北、近畿、四国部会)欠員となっていた副会長の7人について、各部会4人(北信越、関東、東海、中国部会)、監事3人

副会長



浅野副会長 (岐阜市)



田中副会長 (柏市)



高岩副会長兼 北信越部会長(金沢市)



富安監事 (向日市)



菅原監事 (奥州市)



笹田副会長 (浜田市)

監事



塩田東北部会長 (郡山市)



田塚北海道部会長 (根室市)



郷司監事 (美馬市)

部会長



山本近畿部会長 (大阪狭山市)



寺田東海部会長 (磐田市)



須田関東部会長 (水戸市)



久高九州部会長 (那覇市)



井上四国部会長 (徳島市)



荒井中国部会長 (境港市)

それぞれ補欠選任した。定期総会では、部会長9人、理事51人、評議員155人、各委員会委員(地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸各22人、国会対策9人)をそれぞれ選任した。

置要綱に基づき、会長が委嘱した。顧問には、本会会長経験者であり、現職国会議員の二之湯智国家公安委員(参議院議員、元京都市会議長、第53代会長)に委嘱した。

役員改選の結果は次の通り(個人名は副会長・監事・部会長・顧問を掲載。いずれも敬称略)。

新役員一覧

【副会長】 4人 田塚不二男(根室市)、高岩勝人(金沢市)、田中晋(柏市)、浅野裕司(岐阜市)、笹田卓(浜田市)

【監事】 3人 菅原由和(奥州市)、富安輝雄(向日市)、郷司千亜紀(美馬市)

相談役には、野尻哲雄前会長(大分市)と元会長5人、会長市である横浜市を除く19政令指定都市の議長に委嘱した。

【理事】 51人 阪狭山市、荒井秀行(境港市)、井上武(徳島市)、久高友弘(那覇市)

【評議員】 155人

【各委員会委員】 176人

【顧問】 1人 二之湯智(参議院議員、第53代会長)

【相談役】 25人

顧問



二之湯顧問 (参議院議員)

部会 27 件 会長 5 件

議案 32 件を可決

総会では、部会提出議案 27 件 (13 面)、会長提出議案 5 件の計 32 件の議案を可決した。

会長提出議案 5 件は、いずれの議案も昨年の総会、評議員会での決議をベースにその後の情勢変化や動向等を考慮して見直したうえで上程された。会長提出決議の概要は、次のとおり。

◆第 1 号決議◆

同決議は、▽多様な人

1	多様な人材の市議会への参画促進に関する決議
2	ポストコロナを展望した地方行財政の充実に関する決議
3	新型コロナウイルス感染症対策に関する決議
4	頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議
5	東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

材の市議会への参画を促す環境整備▽地方議会の権能強化の 2 本の柱で構成。先の統一地方選挙での議員のなり手不足の問題等を踏まえ、「来年春の統一地方選挙に向けて」との文言を加え、課題の緊要性について強調した。

多様な人材の市議会への参画を促す環境整備では、会社員が立候補しやすい労働法制の見直しについて、立候補に伴う休暇保障や議員活動のための休職、任期満了後の復職など具体的な例示を加えて、環境整備の必要性を訴えている。

地方議会の権能強化では、感染症のまん延や大規模災害による委員会開催が困難な場合での議員のオンライン参加に加え、出産、育児、介護、疾病等の事情により会議場に参集が困難な議員については、本会議への対象拡大を含めたオンライン開催の拡充を求めている。

◆第 2 号決議◆

同決議は、▽地方税財政の充実▽地方創生の推進▽地方分権の推進▽デジタル社会の実現等▽その他 1 の 5 本の柱から構成されている。

土地に係る固定資産税は、令和 4 年度の税制改正で商業地に限って課税標準額の負担調整措置が講じられたが、同措置は 4 年度限りとし、5 年度以降は負担均衡化に向けた既定の措置の実施を求めている。

地方創生の推進では、岸田政権の重要政策「デジタル田園都市国家構想」の着実な推進として、同構想の基本的方針と具体的な取り組み内容について早急に明らかにし、人的、技術的、財政的な支援により有効な取組事例の横展開を推進する仕組みの構築を求めている。

◆第 3 号決議◆

同決議は、▽感染拡大防止等▽医療提供体制等

の強化▽偏見・差別・虐待等の防止▽経済対策等の 4 本の柱から構成。ワクチン接種が進む一方で、悪化・疲弊する地域経済再生の必要性を考慮して「感染拡大防止と社会経済活動」の両立を求めた内容となっている。

まん延防止等重点措置の適用及び解除に当たっては、変異する株によって感染力や毒性等が異なる新型コロナウイルスの特性等を踏まえたうえで、対象区域の市町村の意見を尊重し、機動的かつ柔軟な対応ができるよう求める。また、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた出口戦略の策定に当たっても、科学的・医学的根拠に基づき、地方の意見も十分に踏まえた検討を行い、国民への丁寧でわかりやすい説明を行うことを求めている。

◆第 4 号決議◆

同決議は、台風・集中

豪雨・雪害対策や地震・津波・火山噴火対策など 9 本の柱から構成されているが、雪害対策の推進として、除排雪事業者の支援や住民の安全確保のための体制整備を追加した。このほか、昨年の熱海市の土石流災害を踏まえ、盛土等の規制の強化を図るとともに、地方自治体による安全性把握のための詳細調査や盛土の撤去等の対策工事に対する支援の充実を求めている。

◆第 5 号決議◆

同決議は、被災地である東北部会からの提案を踏まえて作成されている。

東日本大震災からの早期復旧・復興については、新産業の集積や教育・研究機関の誘致に対し、特段の措置を講じることとする要望項目を追加して、地域産業の復旧・復興を求めている。

◆第 4 号決議◆

同決議は、台風・集中

除去土壌等の県外最終処分までの計画提示のほか、仮置場や仮設住宅用地等での利用後に集会所など、福祉向上に資する施設を整備する際の財政措置、福島再生加速化交付金について風評払拭の取組強化に向けた財政支援の拡充を求めている。

汚染水、処理水の対策では、ALPS 処理水の処分実施前に、科学的知見に基づいて全国、全世界に対し安全性を周知することや風評被害が生じた場合、速やかに賠償を行うスキームの構築を求めている。

また、健康管理・生活安心体制の継続を図り、避難指示等対象地域の医療費一部負担金、介護保険利用者負担、国民健康保険税・後期高齢者医療制度保険料・介護保険料の被保険者の免除について、財政支援の継続を求めている。

第98回定期総会提出議案・議案説明者(上程順)

部会提出議案

区分	議案番号	件名	提出部会
震災防災	1	東日本大震災からの復旧・復興について	東北
	2	原子力発電所事故災害について	東北
	3	流域治水の着実な推進について	東海
	4	一級河川江の川及び江の川水系の支川整備等について	中国
新型コロナウイルス	5	新型コロナウイルスワクチン接種とPCR検査の推進及び地域経済支援の拡充について	関東
	6	地方経済活性化のための新型コロナウイルス感染症対策及び経済対策への支援について	東海
地方行政	7	北方領土問題の早期解決等について	北海道
	8	北朝鮮による拉致問題の早期解決について	北信越
	9	日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について	九州
社会文教・産業経済	10	国保総合システムの次期更改に対する国の財政支援について	四国
	11	民生委員・児童委員の担い手不足の解消に向けた制度の改正及び委員活動費の見直しについて	関東
	12	待機児童解消に向けた人材確保施策の充実について	近畿
	13	保育施設等の園外活動時の安全確保について	近畿
	14	出産育児一時金の増額について	北信越
	15	出産育児一時金の増額について	関東
	16	出産育児一時金の増額について	中国
	17	こども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進について	九州
	18	脱炭素社会の実現に向けた取組の支援について	四国
建設運輸	19	北海道の道路整備について	北海道
	20	道路交通網の整備促進について	東北
	21	安全かつ円滑な道路ネットワークの整備について	近畿
	22	四国8の字ネットワークの早期実現について	四国
	23	九州における高速交通網等の整備促進について	九州
	24	北海道新幹線の建設促進について	北海道
	25	北陸新幹線の整備促進について	北信越
	26	新幹線の整備促進について	中国
	27	放置空き家等対策の推進について	東海

1号議案



赤間次彦仙台市議長

2号議案



大峯英之いわき市議長

3号議案



八木丈之一宮市議長

4号議案



永岡静馬江津市議長

5号議案



増淵慎治筑西市議長

6号議案



小野欽市津市議長

7号議案



田塚不二男根室市議長

8号議案



古泉幸一新潟市議長

9号議案



大城秀樹名護市議長

10号議案



谷本勝俊伊予市議長

11号議案



加藤大嗣茅ヶ崎市議長

12号議案



藤木猛守山市議長

13号議案



三木敏嗣粟東市議長

14号議案



寺沢さゆり長野市議長

15号議案



森亮二流山市議長

16号議案



北川一清呉市議長

17号議案



高原良視筑紫野市議長

18号議案



楠井常夫坂出市議長

19号議案



有城正憲帯広市議長

20号議案



桑田公憲平川市議長

21号議案



西澤由男東近江市議長

22号議案



尾原進一安芸市議長

23号議案



中口俊宏宇土市議長

24号議案



細川正人札幌市議長

25号議案



川崎俊之越前市議長

26号議案



福谷直美倉吉市議長

27号議案



黒田芳弘本巣市議長



前副会長・前監事・前相談役を代表して受領する  
廣瀬甲府市議会議員



前部会長・前理事・前評議員を代表して受領する  
川越鹿児島市議会議員



前委員を代表して受領する  
相馬大月市議会議員

### 前役員

# 575名へ感謝状

閉会式では、本会の前役員575名に感謝状が贈呈された。今年度の感謝状贈呈式では、前副会長・前監事・前相談役を代

表して廣瀬集一甲府市議会議員が、前部会長・前理事・前評議員を代表して川越桂路鹿児島市議会議員が、各委員会の前委員を代表して相馬保政大月市議会議員がそれぞれ感謝状を受

領した。その後、受領者代表としてあいさつに立った廣瀬甲府市議会議員は、感謝状受領への感謝の意を

述べるとともに「新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢等、急激な変化に追われている。今こそ議会本来の機能を十



代表あいさつする  
廣瀬甲府市議会議員

分發揮し、地方自治の拡充強化と都市の発展のため努力して参らなければならぬ」と述べた。



閉会あいさつする清水会長

閉会にあたって清水会長は、「本日議決された案件については、その実現に向けて全力を傾注していく」として、本会活動に向けての協力を呼びかけ、第98回定期総会の幕を閉じた。

## 徹底コロナ対策



3年ぶりの会場開催となった本会の第98回定期総会は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開かれた。議長と随行者の計約1500人の来場者には会場入り口で検温を実施。1、2階で計5000人が収容できる会場では入口にアルコール消毒液を設置したほか、人と人との接触をできるだけ避けるため、隣席を空けての着席とした。所要約2時間半の会議中も、全員にマスク着用を呼びかけた。登壇者も、マイクの前で初めてマスクを取ってスピーチするという対策を取った。昨年の第97回、一昨年の第96回と過去2回の定期総会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で書面開催に切り替えていた。



プログラム

第1日目 10月19日(水)

Table with 2 columns: Time and Content. Includes 11:30 開場・受付, 13:20 第1部 基調講演 富山和彦, 14:20 休憩, 14:40 第2部 パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の意義と課題」, 17:30 第3部 意見交換会

第2日目 10月20日(木)

Table with 2 columns: Time and Content. Includes 8:30 開場・受付, 9:00 第4部 課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」, 11:00 閉会式, 11:30 第5部 視察



研究フォーラム開催を案内する 寺沢議長(長野市)

研究フォーラムが10月19、20の両日、長野市のホクト文化ホールで開かれる。3年ぶりの開催となる同フォーラムについて、寺沢さゆり議長が「第15回大会が中止となり、残念に思っていたところ、全国市議会議長会および北信越部会より第17回大会の打診をいただき、大変喜んでおります」と、改めての開催決定までの経緯に触れ、謝意を示した。

研究

フォーラム

長野

本会の第17回研究フォーラムが10月19、20の両日、長野市のホクト文化ホールで開かれる。3年ぶりの開催となる同フォーラムについて、寺沢さゆり議長が「第15回大会が中止となり、残念に思っていたところ、全国市議会議長会および北信越部会より第17回大会の打診をいただき、大変喜んでおります」と、改めての開催決定までの経緯に触れ、謝意を示した。

に第15回フォーラムが予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大の影響で、やむなく開催が中止となっていた。寺沢議長は「第15回大会が開催中止となり、残念に思っていたところ、全国市議会議長会および北信越部会より第17回大会の打診をいただき、大変喜んでおります」と、改めての開催決定までの経緯に触れ、謝意を示した。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会 2022

議員研修誌 月刊 地方議会人 6 June A4判・68頁・定価831円(年間購読料 9,972円)

特集 議会をとめるな!

デジタル時代の業務継続計画(BCP)

巻頭言 地方自治に思う

非常事態を常態と連続させる 大正大学 社会共生学部教授 江藤俊昭

議会が住民の中にあるために コロナ禍に議会をリノベーション 西脇市議会議員 林 晴信

特集

- 非常時に強いと評価される地方議会のBCPとは? 行政部局との関係も踏まえて 東北大学災害科学 国際研究所教授 丸谷浩明
BCPで議会は何を継続させるのか? 首長との関係も再構築の必要 中央学院大学教授 福岡浩彦

現地報告

北海道芽室町/デジタル活用でBCP新時代へ 芽室町議会議長 早苗 豊
愛知県幸田町/議会改革の第一歩「議会BCP」 幸田町議会議事務局長 大須賀龍二
熊本県八代市議会/執行部と力を合わせた議会BCPの有効性 八代市議会議員 上村哲三

議員研修誌

地方議会人 6 June

巻頭言 江藤俊昭
特集 議会をとめるな! デジタル時代の業務継続計画(BCP)



ご注文・問い合わせは TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867 URL http://chuobunkasha.com/

スマートフォン対応サイト



中央文化社

http://chuobunkasha.com/ 検索サイトで「中央文化社」とご入力頂き、弊社ホームページをクリックしていただくか、スマートフォンでQRコードを読み取ることにより、書籍の詳細をご確認、ご購入いただけます。

株式会社 中央文化社